

I. 平成26年度第1四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	161,432	(13.7)	△ 713	(-)	△ 4,256	(-)
26年3月期第1四半期	141,956	(2.4)	△ 12,303	(-)	△ 15,836	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円	銭
27年3月期第1四半期	15,020	(-)	73.07	
26年3月期第1四半期	△ 17,748	(-)	△ 86.34	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	1,734,833		158,813		8.5	
26年3月期	1,782,776		146,731		7.6	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	155,916	(13.7)	△ 129	(-)	△ 2,932	(-)
26年3月期第1四半期	137,137	(1.9)	△ 12,584	(-)	△ 16,083	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円	銭
27年3月期第1四半期	16,459	(-)	80.07	
26年3月期第1四半期	△ 17,865	(-)	△ 86.90	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	1,674,513		109,065		6.5	
26年3月期	1,719,859		92,926		5.4	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年9月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ194億円（13.7%）増加の1,614億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は193億円（13.6%）増加の1,623億円となりました。

支出面では、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めましたが、海外炭火力発電所の稼働減などに伴う燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ78億円（5.1%）増加の1,621億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、78億円（4.9%）増加の1,665億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ損失幅が115億円縮小し7億円の損失、経常損益は、損失幅が115億円縮小し42億円の損失となりました。また、四半期純損益は、渴水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前年同期の損失から327億円改善し150億円の利益となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	161,432	141,956	19,476	113.7	630,340
	電気事業営業収益	155,317	136,585	18,732	113.7	603,032
	その他事業営業収益	6,115	5,370	744	113.9	27,308
	営業外収益	870	960	△ 90	90.6	2,689
	合計	162,302	142,917	19,385	113.6	633,030
経常費用	営業費用	162,146	154,260	7,886	105.1	710,509
	電気事業営業費用	156,767	149,588	7,178	104.8	685,861
	その他事業営業費用	5,379	4,671	707	115.2	24,648
	営業外費用	4,413	4,493	△ 80	98.2	17,890
	合計	166,559	158,753	7,805	104.9	728,400
[営業損益]		[△ 713]	[△12,303]	[11,590]	[—]	[△80,168]
経常損益		△ 4,256	△15,836	11,579	—	△95,370
渴水準備金引当又は取崩し		△19,391	1,781	△21,173	—	2,620
税金等調整前四半期（当期）純損益		15,134	△17,618	32,752	—	△97,990
法人税等		564	147	416	383.7	△35,253
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		14,570	△17,765	32,336	—	△62,737
少数株主損益		△ 449	△ 16	△ 432	—	235
四半期（当期）純損益		15,020	△17,748	32,769	—	△62,972

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエナジーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコナジ(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、4.3%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や、紙・パルプ、機械工業での自家発電の稼働増などによる当社売電の減少などにより、2.4%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、3.3%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	2,732	2,835	△ 103	96.3	11,595
	電 力	503	545	△ 42	92.4	2,602
	電灯電力計	3,235	3,380	△ 145	95.7	14,197
特 定 規 模 需 要		3,953	4,050	△ 97	97.6	16,439
合 計		7,188	7,430	△ 242	96.7	30,636

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が92.6%と平年を下回ったことや、火力発電所の計画外停止などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(92.6)	(107.7)	(△ 15.1)		(114.3)
	水 力	1,111	1,337	△ 226	83.1	3,875
	火 力	4,726	4,949	△ 223	95.5	23,441
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	46	38	8	122.5	145
計		5,883	6,324	△ 441	93.0	27,461
他 社 受 電		1,651	1,483	168	111.4	6,772
融 通		3	△ 2	5	-	3
揚 水 用		△ 17	0	△ 17	11,995.9	△ 23
合 計		7,520	7,805	△ 285	96.3	34,213

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、昨年9月から実施した電気料金の値上げなどにより、144億円（11.0%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、50億円（77.4%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、194億円（14.1%）増加し、1,574億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減や退職給付会計に係る費用の減少などにより、24億円（△18.2%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少はありましたが、海外炭火力発電所の稼働減や湯水の影響などにより、128億円（21.6%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電所の定期検査基数の減少や工事の繰り延べなどにより、34億円（△29.1%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、7億円（△3.3%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加はありましたが、諸経費の繰り延べなどにより、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、62億円（4.1%）増加し、1,604億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が131億円縮小し29億円の損失となりました。また、湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、四半期純損益は、前年同期の損失から343億円改善し164億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	66,565	61,521	5,044	108.2	267,342
	電 力 料	79,400	70,022	9,377	113.4	306,389
	(小 計)	(145,966)	(131,544)	(14,421)	(111.0)	(573,732)
	そ の 他 収 益	11,505	6,486	5,019	177.4	33,920
	[売 上 高] 合 計	[155,916] 157,472	[137,137] 138,030	[18,779] 19,441	[113.7] 114.1	[604,643] 607,652
経 常 費 用	人 件 費	11,059	13,516	△ 2,457	81.8	53,547
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	72,310	59,454	12,855	121.6	323,014
	修 繕 費	8,462	11,942	△ 3,479	70.9	72,957
	減 価 償 却 費	21,146	21,871	△ 725	96.7	89,784
	支 払 利 息	4,177	3,989	188	104.7	16,336
	そ の 他 費 用	43,247	43,339	△ 91	99.8	150,835
	合 計	160,404	154,114	6,290	104.1	706,477
[営 業 損 益]		[△ 129]	[△ 12,584]	[12,455]	[—]	[△ 84,259]
経 常 損 益		△ 2,932	△ 16,083	13,151	—	△ 98,824
渴水準備金引当又は取崩し		△ 19,391	1,781	△ 21,173	—	2,620
税引前四半期(当期)純損益		16,459	△ 17,865	34,324	—	△ 101,444
法 人 税 等		—	—	—	—	△ 37,236
四 半 期 (当 期) 純 損 益		16,459	△ 17,865	34,324	—	△ 64,207

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

当社は、本日、経済産業大臣に対して電気料金の値上げを申請いたしました。

今後、国による審査等が行われることとなります。

このため、現時点において電灯・電力収入が想定できないことから、連結・単独ともに、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益の見通しを引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、春先の高気温による暖房需要の減少や産業用での需要減などが見られましたが、今後の推移を見極める必要があることから、平成26年4月に公表した見通し（対前期伸び率2.4%程度の314億kWh程度）を据え置いております。

配当金につきましては、中間配当は現状の厳しい財務状況を踏まえ無配、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とする配当予想に変更はありません。

当社単独決算における経常損益・四半期純損益の変動要因

○ 平成27年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	27年3月期第1四半期 実績 ①	26年3月期第1四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	1,559	1,371	187
営 業 損 益	△ 1	△ 125	124
経 常 損 益	△ 29	△ 160	131
四 半 期 純 損 益	164	△ 178	343

【経常損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気料金の値上げによる増収 108 ■ 修繕費・諸経費などのコスト削減等 38 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事や諸経費の繰り延べ ・資機材調達コストの低減 など ■ その他 68 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費調整制度の影響 ・火力発電所の定期検査基数の減 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外炭火力発電所稼働減による燃料費の増 83
差し引き 131億円 好転	

【四半期純損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 131 ■ 濁水準備引当金の全額取崩し 193 ■ その他 18 	
差し引き 343億円 好転	